



横山 元栄 議員

# 予算編成方針と 経済対策は

**問** 平成23年度予算編成方針における地域経済に対する考え方について伺う。

**答** 平成23年度予算編成に当たっては、市民生活重視の行政運営と持続可能な財政運営の両立を図ることを基本に各経費別に要求増減額を設定した。

地域経済に与える影響は、普通建設事業費は中長期財政計画の中でも類似団体水準を確保、平成23年度においても財政フレームに沿った総合計画、実施計画、普通建設事業を実施していく考えで、大きな影響を与えることとはないと考えている。

**問** 投資的経費として平成22年度の現在予想できる金額また類似団体の実態は。

**答** 平成22年度決算見込み額で現年度分27億



円、明許繰越事業分で12億円、計39億円程度と見込んでいます。

平成20年度の類似団体の普通建設事業費は約34億円程度です。

現在予想できる平成23年度の投資的経費は、34億円と見込んでいます。

**答** 施策を展開することで本来景気回復につながるかどうかしつかり検証しないと難しいと思う。税収が毎年減ってきている環境から積極投資と言いつながら財政負担が増えにくく可能性が大きくなる

**ちょっとホンネ**  
地元の中小企業、地場産業の支援は大胆に…雇用に繋がることを期待します。

### その他の質問

- 1 木質バイオマスの活用支援について
- 2 農産物のブランド化取り組みについて
- 3 工業基盤基本計画策定事業について



高野 光二 議員

# 地域経済の活性化と 雇用対策を

**問** 南相馬市の来年度の予算編成は政策経費でマイナス10%とするとしています。市債100億を減らすことを前提であるとすれば地域経済に悪影響を及ぼしかねないと考えます。活性化策にはさまざまな手法はあると思うが、公共投資や雇用への政策対応など地域に回るお金を投入することが、早い手立てと考えるが、市長の見解を伺う。

**答** 平成23年度予算編成に当たっては市民の生活重視の行政運営と持続可能な財政運営の両立を図ることを基本とします。類似団体の水準を確保しつつ地域経済の現状を注意深く見守りながら経済対策が必要な場合につきましては、適切な時期に事業の前倒しなどによる追加措置も考えます。



搬入車が並ぶクリーンセンター入り口

**問** 行政と市民が一体となったごみゼロ自治体の実現が必要だ。将来的な中間処理施設（焼却施設）最終処分場の整備についてどのように考えているのか伺う。

**答** 平成23年度に廃棄物処理施設長寿命化計画を策定し整備を図る考えです。

**問** ごみ減量化と資源化についてはどのように進めていく考えか。

**答** 市民の意識啓発を図り、循環社会及び低炭素社会の実現を目指す。

**ちょっとホンネ**  
アメリカがクシャミをして日本が風邪を引き地方が熱を出す。今年は皆さんと頑張る年です。

### その他の質問

- 1 バイオマスタウン構想実現への取り組み
- 2 雇用の場の確保と就職支援策の取り組み
- 3 高齢者福祉施策等の今後の整備と状況は



水井 清光 議員

# 都市基盤整備等での 地産地消

**問** 都市基盤整備等の事業の際に、企画設計の段階から地元力を活用する事も含め、地元力を大切にすべきではないか伺う。

**答** 公共事業については、設計段階から地元企業へ発注できるように配慮していく。

**問** 配慮するという言葉だけでなく、指針を定めて、公平平等な市政経営をすべきであると思うが。

**答** 明確な指針、要綱を作成し、新年度から運用できるように対応したい。

## 財政改革について

**問** 市長が目指している借金100億円削減による利点と痛みを伺う。

**答** 普通建設事業費は、合併時に比べて減少するが類似団体の水準は確保できる。利点は、将来に向けて市民が安心して生活できる



行政サービスの提供が可能となる。

**問** 借金の返済を平成22年度は約57億8千万円、23年度は約54億9千万円となるが、借金100億円削減を進める中にあっても、新たな借金をせざるを得ないと見込まれるが、その借金の額はいくらか伺う。

**答** 臨時対策債以外の額でいうと、平成23年から25年まで、毎年

14億円ずつ借金をする計画としている。

**問** 経常収支比率を改善するために何をやるのか伺う。

**答** 中期財政計画を策定し自主財源確保とムリ、ムダ、ムラを排除する事により歳出削減を図る。

**ちょっとホンネ**  
何事も計画を策定するという。計画を策定する事が仕事なのだ。ムリ、ムダ、ムラ排除。

## その他の質問

- ① 高齢者の生活支援について
- ② スポーツ振興と大会誘致について
- ③ 小高区の水道事業について



鈴木 昌一 議員

# 国の施策に呼応した 雇用対策を

**問** 国が09年末に策定した森林・林業再生プランは、温室効果ガス25%削減との国際公約を補完するものであり、10年10月に施行された「公共建築物等木材利用促進法」は、需要面を支える出口戦略となっている。つまり

二酸化炭素の排出抑制及び建築物等における炭素の蓄積の増大を通じた地球温暖化の防止、並びに循環型社会の形成にも貢献することが期待される。こうした国の方針に、市としてどのように対応するのか伺う。

**答** 当該法は、木材利用の確保を通じた林業の持続的且つ健全な発展を図り、森林の適正な整備及び木材自給率の向上に寄与することを目的としたもので、森林・

林業再生のためにも有効な施策と認識しており、公共建築物への積極的な木材利用に努めたい。

**問** 国は当該法に基づき、新たに創出される木材需要への適切な供給体制を確保するために、森林・林業再生プ

ランの工程表を作成中で、11年度概算要求には「森林管理・環境保全直接支払制度」も盛り込まれていると聞か

**答** 国県は、法律に基づく利用計画を現在策定中であるが、市としても構想過程にある地域森林整備・林業再生計画に法律の趣旨を折込むことで、新たに創出される雇用をにらみながら、地域経済の活性化につなげていきたいと考えている。



木造で建築された鹿島保育園（平成18年築）

**ちょっとホンネ**  
市は低炭素経済への道筋を模索し、雇用拡大を牽引する低炭素関連産業の育成を図るべき。

**その他の質問**  
① 施策の大本には国の気候変動政策がある

# 一般質問